

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 愛知銀行

コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 小出 眞市

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 早川 潤

TEL 052-251-3211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

特定取引勘定設置の有無

無

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	61,269	2.8	3,718	△62.5	2,136	△52.8
20年3月期	59,619	2.0	9,907	△20.1	4,526	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	196.28	—	1.4	0.1	6.1
20年3月期	415.59	—	2.5	0.4	16.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,562,288	144,536	5.5	13,021.28	11.24
20年3月期	2,543,098	167,946	6.5	15,168.68	10.94

(参考) 自己資本 21年3月期 141,707百万円 20年3月期 165,193百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	32,110	△11,692	△930	59,617
20年3月期	15,436	△17,029	△824	40,130

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	762	16.8	0.4
21年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	761	35.7	0.5
22年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		23.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,200	△11.9	2,400	△43.7	1,300	△37.1	119.45
通期	56,000	△8.6	5,700	53.3	3,200	49.8	294.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,943,240株 20年3月期 10,943,240株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 60,461株 20年3月期 52,791株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	53,377	5.5	3,194	△67.9	1,979	△56.8
20年3月期	50,610	2.8	9,948	△14.3	4,577	△41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	181.79	—
20年3月期	420.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,547,882	138,845	5.4	12,758.28	10.92
20年3月期	2,526,434	162,481	6.4	14,919.65	10.66

(参考) 自己資本 21年3月期 138,845百万円 20年3月期 162,481百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,200	△13.5	2,200	△45.4	1,200	△41.2	110.27
通期	48,000	△10.1	5,200	62.8	3,000	51.6	275.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期の世界経済を振り返りますと、米国サブプライムローン問題に端を発した歴史的な金融危機が実体経済にも波及し、世界各国は戦後最悪と言われる金融・経済の混乱に直面しました。

わが国経済におきましても、期前半は、主に原油をはじめとした原材料費の高騰が、後半は、世界景気の減速や株安、円高の進行が企業収益を圧迫しました。また、需要減に伴う在庫調整から生産が減少し、雇用情勢も一段と悪化するなど、国内景気は急速に後退しております。

愛知県を中心とした当地域におきましては、自動車産業を中心に輸出関連企業の占める割合が高いこともあり、世界経済の減速に伴う輸出の大幅な減少を主因に当地域の経済は全国を上回る速度で悪化しております。

金融面では、世界経済と国際金融市場の安定に向け、日本銀行は10月、12月の2度にわたる政策金利の引き下げや企業金融の円滑化支援など様々な措置を実施しました。また、米国大手金融機関の破綻などを契機に金融不安が拡大するなか、国内外において金融業界の再編が進むなど、金融市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

なお、経済動向を表す日経平均株価につきましては、期前半、一時14,000円を上回る局面もありましたが、その後は金融・経済の混乱から世界同時株安となり、期末は8,109円となりました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加等により、前期比16億49百万円増収の612億69百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関連損失の増加等により、前期比78億38百万円増加の575億50百万円となりました。この結果、経常利益は前期比61億88百万円減益の37億18百万円、当期純利益は前期比23億90百万円減益の21億36百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前期比26億91百万円増収の545億47百万円、経常利益は、前期比66億21百万円減益の34億86百万円となりました。リース業の経常収益は、前期比10億27百万円減収の70億76百万円、経常利益は、前期比4億34百万円増益の2億13百万円となりました。その他の事業の経常収益は、前期比1百万円増収の1億6百万円、経常利益は、前期比1百万円減益の20百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成22年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は480億円（21年3月期比53億円減収）、経常利益は52億円（21年3月期比20億円増益）、当期純利益は30億円（21年3月期比10億円増益）。

[連結]

経常収益は560億円（21年3月期比52億円減収）、経常利益は57億円（21年3月期比19億円増益）、当期純利益は32億円（21年3月期比10億円増益）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比191億円増加し、2兆5,622億円となりました。

うち、貸出金は、特に事業先向け貸出が順調に推移した結果、前期末比502億円増加し、1兆5,444億円となりました。

また、有価証券は、前期末比341億円減少し、8,058億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比425億円増加し、2兆4,177億円となりました。

うち、預金は、株式市場の先行き不透明感から、運用面での安定志向が高まるなか、積極的に個人預金の取り入れを図った結果、前期末比532億円増加し、2兆3,019億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、1,445億円で、1株当たりの純資産額は13,021円28銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、前期比166億74百万円増加し321億10百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比53億37百万円増加し116億92百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比1億6百万円減少し9億30百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より194億87百万円増加し、596億17百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

こうした基本方針に基づき、平成21年3月期の期末配当金は、普通配当金として1株当たり35円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

また、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、本項においては当行と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行が判断したものであります。

① 不良債権に関するリスクについて

当行は、不良債権縮減のため、不良債権のオフバランス化、経営改善支援に注力しております。しかしながら、景気の動向、不動産価格の下落、当行の融資先の経営状況の変動等によっては、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に影響を及ぼすとともに財務内容を弱め、自己資本の減少につながる可能性があります。

② 株価下落に伴うリスクについて

当行は市場性のある株式を保有しております。今後、大幅に株価が下落した場合、保有株式に減損等が発生し、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇に伴うリスクについて

当行は市場性のある債券に加え貸出等の資金運用及び預金等の資金調達を行っておりますが、これら資産と負債の金利又は期間のミスマッチングが存在している中で金利が変動することにより、当行の業績及び自己資本比率に影響を与える可能性があります。

④ 事務に関わるリスクについて

役職員の故意又は過失等により大きな賠償に繋がる事務事故、事務ミスが発生した場合、損失を被る可能性があり、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事故等により、万一、顧客情報が外部に流失した場合、当行の社会的信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムリスクについて

当行は、平成19年1月より、勘定系システムを地銀共同センターへ移行し、より安全性を高めておりますが、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等が発生した場合、障害の規模によっては、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 風評リスクについて

当行に対して否定的、悪質な風評・風説が流布された場合、その内容の正確性に関わらず、当行の信用が低下し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害リスクについて

東海地震等の自然災害が発生した場合、当行の損害や取引先の被災による業績悪化等が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自己資本比率について

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、当行は、海外営業拠点を有していないことから国内基準を採用しており、現行では自己資本比率を4%以上に維持することが求められています。

各種リスクの発生により自己資本比率が大幅に低下した場合、当行の信頼が低下し、当行の業務遂行や資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 規制・制度の変更等について

当行は現時点における銀行法等の各種規制・制度（法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む）に基づいて業務を遂行しております。将来において、銀行法等の各種規制・制度が変更された場合、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

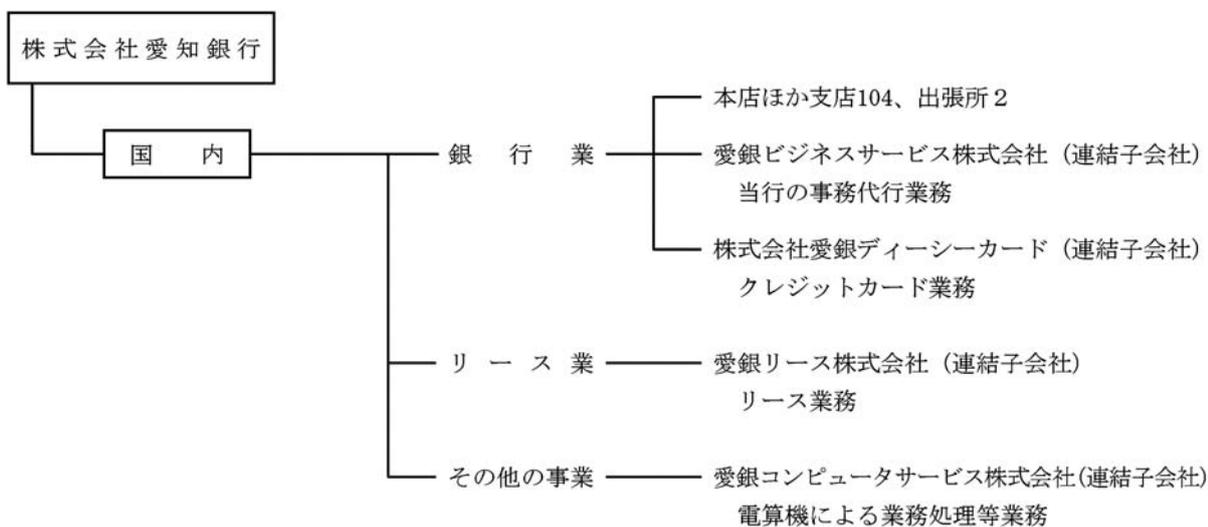
⑪ 格付けについて

当行は、格付機関である㈱日本格付研究所（JCR）より「A+」（シングルAプラス）「安定的」の格付けを取得しております。今後、当行の収益力・資産の悪化により格付けが引き下げられた場合、当行の資金調達等において、影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

[事業系統図]



なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年4月より「第7次中期経営計画」（平成19年度～平成21年度）をスタートしております。

第7次中期経営計画の最終年度となる平成22年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

当期純利益	30億円
コア業務純益	120億円

(3) 中長期的な経営戦略

平成19年4月からスタートしました「第7次中期経営計画」は、「真の地域金融サービス会社への変革」をテーマとしています。当行は、金融サービスの強化を図ることさらなる収益基盤の強化に努め、当地域において真に必要とされる金融サービス会社への変革を図ってまいります。

具体的には、法人サービス・個人サービスの両面でお客さまの声にしっかりと耳を傾け、お客さまの目線で金融サービスを構築し、提供してまいります。

また、適正なリスク管理のもと収益機会の拡大と適正なリターンの実現、さらには、あらゆる経営リスクに対応していくため、これまで以上に強固な内部管理態勢を構築してまいります。

これらを実現することで、地域金融機関として地元の法人と個人のお客さまに名実共に信頼され、継続してご利用いただける金融サービス会社となることを目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、当地域の経済は、当面、厳しい状況が続くものと思われま。一方、メガバンクを含め県内外の金融機関が当地域での店舗網強化を図っており、貸出や預金等の各分野における競争はますます激しくなることが予想されます。

このような状況下、当行が対処すべき当面の課題は、地域経済が困難に直面している今、地域経済の活性化に向け、地域金融機関の役割を果たすこととあります。具体的には、「地域密着型金融」を今まで以上に推進することであり、特に、「中小企業金融の円滑化」に向けて積極的に取り組んでまいります。

次に、今年度が最終年度となります「第7次中期経営計画」の「お客さまの声にしっかり耳を傾け、お客さまの立場に立って金融サービスを構築、提供していく」取組みを着実に実践することとあります。この取組みは、「地域密着型金融」の推進にも繋がるものであり、本計画のテーマである「真の地域金融サービス会社への変革」を実現することでお客さまから積極的に選ばれる金融機関として地域での競争力を高めてまいります。

このほか、「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」、「CS（顧客満足）経営体制の強化」も重要な課題として捉えております。

「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」につきましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を遵守し、引き続きグループ一体となってガバナンスの強化に取り組んでまいります。なかでも、コンプライアンス及びリスク管理態勢の充実を経営の最重要課題として位置づけ、今後とも一層の充実を図ってまいります。とりわけ、昨年6月の無登録者による国債勧誘行為に対する業務改善命令を厳粛に受け止め、現在、再発防止と信頼の回復に全力で取り組んでおります。

また、「CS（顧客満足）経営体制の強化」につきましては、現在、昨年2月に公表いたしました『私たちは「お客さまの声」を大切にしていきます。』とするCS宣言に沿って、お客さまの立場に立った業務やサービスの改善に努めております。今後は、さらに一歩前進したCSを目指し、引き続きお客さまの満足度及び利便性の向上を図ってまいります。

今後も当行は、地域金融機関ならではのさまざまな金融サービスの提供をとおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	59,619	61,269
資金運用収益	41,082	41,616
貸出金利息	26,922	27,842
有価証券利息配当金	13,641	13,407
コールローン利息及び買入手形利息	438	306
預け金利息	2	8
その他の受入利息	77	52
役務取引等収益	14,858	13,385
その他業務収益	793	2,068
その他経常収益	2,886	4,198
経常費用	49,712	57,550
資金調達費用	5,561	6,422
預金利息	5,337	6,215
譲渡性預金利息	19	5
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	26	37
借入金利息	163	152
その他の支払利息	13	10
役務取引等費用	9,648	8,294
その他業務費用	816	5,329
営業経費	27,706	28,383
その他経常費用	5,978	9,120
貸倒引当金繰入額	2,974	1,683
投資損失引当金繰入額	6	22
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	58
偶発損失引当金繰入額	477	668
その他の経常費用	2,519	6,687
経常利益	9,907	3,718
特別利益	50	137
固定資産処分益	42	—
償却債権取立益	7	6
リース債権売却益	—	130
特別損失	1,521	188
固定資産処分損	138	93
減損損失	543	94
過年度役員退職慰労引当金繰入額	460	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	320	—
その他の特別損失	58	—
税金等調整前当期純利益	8,435	3,667
法人税、住民税及び事業税	5,053	2,928
法人税等調整額	△1,048	△1,480
法人税等合計		1,447
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△96	82
当期純利益	4,526	2,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	13,889	13,889
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	13,889	13,886
利益剰余金		
前期末残高	95,055	98,982
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,526	2,136
土地再評価差額金の取崩	162	34
当期変動額合計	3,927	1,300
当期末残高	98,982	100,283
自己株式		
前期末残高	△452	△512
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△68
自己株式の処分	10	14
当期変動額合計	△59	△54
当期末残高	△512	△566
株主資本合計		
前期末残高	126,492	130,359
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,526	2,136
自己株式の取得	△69	△68
自己株式の処分	10	10
土地再評価差額金の取崩	162	34
当期変動額合計	3,867	1,242
当期末残高	130,359	131,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,800	27,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,374	△24,694
当期変動額合計	△29,374	△24,694
当期末残高	27,425	2,731
土地再評価差額金		
前期末残高	7,550	7,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△33
当期変動額合計	△142	△33
当期末残高	7,408	7,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,350	34,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,517	△24,728
当期変動額合計	△29,517	△24,728
当期末残高	34,833	10,105
少数株主持分		
前期末残高	2,869	2,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	76
当期変動額合計	△117	76
当期末残高	2,752	2,828
純資産合計		
前期末残高	193,713	167,946
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,526	2,136
自己株式の取得	△69	△68
自己株式の処分	10	10
土地再評価差額金の取崩	162	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,634	△24,652
当期変動額合計	△25,766	△23,409
当期末残高	167,946	144,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,435	3,667
減価償却費	7,088	1,731
減損損失	543	94
貸倒引当金の増減(△)	1,755	102
投資損失引当金の増減額(△は減少)	6	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149	175
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	449	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	251	△24
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	477	668
資金運用収益	△41,082	△41,616
資金調達費用	5,561	6,422
有価証券関係損益(△)	△1,341	5,368
為替差損益(△は益)	3,416	404
固定資産処分損益(△は益)	96	93
商品有価証券の純増(△)減	△35	21
貸出金の純増(△)減	△18,559	△50,212
預金の純増減(△)	45,175	53,226
譲渡性預金の純増減(△)	△2,880	△2,770
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,471	△1,313
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△231	167
コールローン等の純増(△)減	△28,693	13,346
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△1,139	10,158
外国為替(資産)の純増(△)減	3	△797
外国為替(負債)の純増減(△)	154	△105
資金運用による収入	41,763	41,521
資金調達による支出	△4,115	△5,470
その他	5,328	2,059
小計	21,139	37,001
法人税等の支払額	△5,703	△4,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,436	32,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△137,731	△257,644
有価証券の売却による収入	65,880	167,110
有価証券の償還による収入	59,781	80,232
有形固定資産の取得による支出	△5,386	△1,403
有形固定資産の売却による収入	425	71
無形固定資産の取得による支出	—	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,029	△11,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△762	△871
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△69	△68
自己株式の売却による収入	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△930
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,417	19,487
現金及び現金同等物の期首残高	42,548	40,130
現金及び現金同等物の期末残高	40,130	59,617

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 会社名 愛銀ビジネスサービス株式会社 愛銀リース株式会社 株式会社愛銀ディーシーカード 愛銀コンピュータサービス株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理しております。</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻見込額を計上しております。</p>
	<p>(12) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>当行の偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(14) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有形固定資産は15,047百万円減少し、その他資産は15,047百万円増加しておりますが、その他負債、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、従来、金融取引として処理しておりましたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分につき、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。</p> <p>このため、リース債権の売却益130百万円を特別利益に計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- ※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の国債に10,198百万円含まれております。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,002百万円、延滞債権額は45,083百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は635百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,685百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,407百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,938百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 46,567 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 46,907 百万円 |
- 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券39,508百万円を、また借入金25百万円の担保として、未経過リース契約債権169百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は362百万円であります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、457,321百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- ※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,966 百万円
※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,614百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

- ※1. その他業務費用には、国債等債券償却2,295百万円を含んでおります。
※2. その他経常費用には、株式等償却5,607百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	52	9	1	60	(注)
合計	52	9	1	60	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	381	35	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
平成21年3月31日現在	
現金預け金勘定	61,199 百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	△1,581 百万円
現金及び現金同等物	59,617 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	51,781	7,836	2	59,619	—	59,619
(2)セグメント間の内部経常収益	75	268	103	447	(447)	—
計	51,856	8,104	105	60,066	(447)	59,619
経常費用	41,748	8,325	84	50,157	(445)	49,712
経常利益又は損失(△)	10,108	△220	21	9,908	(1)	9,907
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,528,718	20,361	152	2,549,232	(6,133)	2,543,098
減価償却費	1,427	5,660	0	7,088	—	7,088
減損損失	543	—	—	543	—	543
資本的支出	997	4,388	—	5,385	—	5,385

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	54,470	6,796	2	61,269	—	61,269
(2)セグメント間の内部経常収益	77	280	104	462	(462)	—
計	54,547	7,076	106	61,731	(462)	61,269
経常費用	51,061	6,863	86	58,011	(460)	57,550
経常利益	3,486	213	20	3,720	(1)	3,718
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	2,549,937	18,472	168	2,568,578	(6,290)	2,562,288
減価償却費	1,468	262	0	1,731	—	1,731
減損損失	94	—	—	94	—	94
資本的支出	1,461	1	—	1,462	—	1,462

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,474百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">3,566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,462百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,558百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△14,758百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△4,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△19,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△9,486百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">816百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">10,303百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.55%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.68%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.44%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.41%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.48%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,250百万円	退職給付引当金	2,474百万円	有価証券償却	3,566百万円	その他	4,462百万円	繰延税金資産小計	13,753百万円	評価性引当額	△4,195百万円	繰延税金資産合計	9,558百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,758百万円	買換資産圧縮積立金	△245百万円	退職給付信託設定益	△4,040百万円	繰延税金負債合計	△19,044百万円	繰延税金負債の純額	△9,486百万円	資産－繰延税金資産	816百万円	負債－繰延税金負債	10,303百万円	法定実効税率 (調整)	40.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.68%	評価性引当額	10.44%	その他	0.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,008百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△4,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△5,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実行税率の5/100以下のため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,273百万円	退職給付引当金	2,568百万円	有価証券償却	5,243百万円	その他	4,452百万円	繰延税金資産小計	15,538百万円	評価性引当額	△4,529百万円	繰延税金資産合計	11,008百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△727百万円	買換資産圧縮積立金	△245百万円	退職給付信託設定益	△4,040百万円	繰延税金負債合計	△5,013百万円	繰延税金資産の純額	5,995百万円	資産－繰延税金資産	5,995百万円	負債－繰延税金負債	－百万円
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	3,250百万円																																																																												
退職給付引当金	2,474百万円																																																																												
有価証券償却	3,566百万円																																																																												
その他	4,462百万円																																																																												
繰延税金資産小計	13,753百万円																																																																												
評価性引当額	△4,195百万円																																																																												
繰延税金資産合計	9,558百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△14,758百万円																																																																												
買換資産圧縮積立金	△245百万円																																																																												
退職給付信託設定益	△4,040百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△19,044百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	△9,486百万円																																																																												
資産－繰延税金資産	816百万円																																																																												
負債－繰延税金負債	10,303百万円																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.55%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.68%																																																																												
評価性引当額	10.44%																																																																												
その他	0.41%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.48%																																																																												
繰延税金資産																																																																													
貸倒引当金	3,273百万円																																																																												
退職給付引当金	2,568百万円																																																																												
有価証券償却	5,243百万円																																																																												
その他	4,452百万円																																																																												
繰延税金資産小計	15,538百万円																																																																												
評価性引当額	△4,529百万円																																																																												
繰延税金資産合計	11,008百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△727百万円																																																																												
買換資産圧縮積立金	△245百万円																																																																												
退職給付信託設定益	△4,040百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△5,013百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	5,995百万円																																																																												
資産－繰延税金資産	5,995百万円																																																																												
負債－繰延税金負債	－百万円																																																																												

(有価証券)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	542	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	198	201	2	2	—
社債	9,191	9,402	211	211	0
合計	9,390	9,604	213	213	0

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	57,354	98,331	40,977	43,300	2,323
債券	535,279	538,938	3,658	7,449	3,790
国債	256,791	256,773	△17	3,434	3,452
地方債	33,691	34,439	747	757	9
社債	244,797	247,725	2,927	3,257	329
外国債券	165,249	162,586	△2,662	410	3,073
その他	10,712	10,930	218	1,032	814
合計	768,596	810,787	42,191	52,192	10,001

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,267百万円（うち株式1,267百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価額が50%以上低下したときは、一律実質価額まで減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	65,879	3,133	525

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金 額
満期保有目的の債券	
その他の買入金銭債権	3,999
その他有価証券	
非上場株式	2,074
非上場社債	17,839
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	52,580	307,993	108,776	96,817
国債	23,100	129,797	26,746	77,129
地方債	3,649	9,770	21,218	—
社債	25,830	168,425	60,812	19,688
外国債券	5,885	100,187	48,742	7,770
その他	4,024	978	1,512	—
合計	62,490	409,159	159,031	104,587

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	521	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	102	103	0	0	—
社債	7,353	7,469	116	116	—
合計	7,455	7,573	117	117	—

（注）1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	52,774	63,860	11,085	15,006	3,920
債券	563,937	563,504	△432	5,135	5,567
国債	263,686	263,025	△661	2,512	3,174
地方債	36,281	36,812	530	564	34
社債	263,969	263,667	△301	2,057	2,358
外国債券	153,772	146,869	△6,902	339	7,242
その他	4,895	4,611	△283	21	305
合計	775,378	778,846	3,467	20,503	17,036

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表評価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,903百万円（うち、株式5,607百万円、社債159百万円、外国債券953百万円、その他1,182百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価額が50%以上低下したときは、一律実質価額まで減損処理を行っております。

（追加情報）

従来より、その他有価証券で時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

ただし、世界的な金融危機による株式等のボラティリティの拡大等、昨今の金融環境の変化を踏まえ、当連結会計年度より「時価の回復可能性」の判定方法の見直しを行いました。

この見直しにより、当連結会計年度における減損処理額は、1,065百万円減少しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	167,408	5,573	3,038

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

	金 額
その他有価証券	
非上場株式	1,981
非上場社債	17,614
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）
（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	40,805	319,260	153,913	74,595
国債	19,908	112,467	74,388	56,261
地方債	1,894	15,940	19,080	—
社債	19,003	190,853	60,445	18,333
外国債券	31,610	73,129	37,239	4,889
その他	4	908	1,103	—
合計	72,421	393,298	192,256	79,484

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	42,191
その他有価証券	42,191
(△) 繰延税金負債	△14,758
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	27,432
(△) 少数株主持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	27,425

II 当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

	金 額
評価差額	3,467
その他有価証券	3,467
(△) 繰延税金負債	△734
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,733
(△) 少数株主持分相当額	△2
その他有価証券評価差額金	2,731

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	15,168.68	13,021.28
1株当たり当期純利益	円	415.59	196.28

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,946	144,536
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,752	2,828
うち少数株主持分	百万円	2,752	2,828
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	165,193	141,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,890	10,882

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	4,526	2,136
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,526	2,136
普通株式の期中平均株式数	千株	10,893	10,886

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,489	61,141
現金	33,308	38,042
預け金	8,180	23,099
コールローン	62,899	53,552
買入金銭債権	3,999	—
商品有価証券	542	521
商品国債	507	517
商品地方債	34	3
有価証券	841,649	807,469
国債	256,773	263,025
地方債	34,638	36,915
社債	274,756	288,635
株式	101,963	67,412
その他の証券	173,517	151,481
投資損失引当金	△9	△27
貸出金	1,497,313	1,547,273
割引手形	48,087	38,459
手形貸付	96,195	86,892
証書貸付	1,153,338	1,219,660
当座貸越	199,691	202,261
外国為替	1,444	2,241
外国他店預け	835	1,110
買入外国為替	34	479
取立外国為替	573	652
その他資産	19,288	16,101
未収収益	3,451	3,058
金融派生商品	2,219	265
その他の資産	13,616	12,777
有形固定資産	33,079	33,266
建物	5,445	5,341
土地	23,471	23,672
リース資産	—	420
建設仮勘定	11	9
その他の有形固定資産	4,150	3,822
無形固定資産	134	132
その他の無形固定資産	134	132
繰延税金資産	—	5,301
支払承諾見返	32,443	28,670
貸倒引当金	△7,839	△7,762
資産の部合計	2,526,434	2,547,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	2,250,529	2,304,004
当座預金	127,597	129,263
普通預金	955,313	957,280
貯蓄預金	36,204	33,678
通知預金	9,212	8,923
定期預金	1,075,211	1,116,029
定期積金	17,652	18,842
その他の預金	29,336	39,986
譲渡性預金	4,040	1,270
債券貸借取引受入担保金	36,749	46,907
外国為替	413	308
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	302	216
未払外国為替	110	90
その他負債	17,909	15,450
未払法人税等	2,138	295
未払費用	3,279	4,224
前受収益	1,503	1,456
給付補てん備金	16	21
金融派生商品	1,539	240
リース債務	—	471
その他の負債	9,432	8,741
賞与引当金	661	672
役員賞与引当金	28	23
退職給付引当金	2,952	3,127
役員退職慰労引当金	435	494
睡眠預金払戻損失引当金	251	226
偶発損失引当金	477	1,146
繰延税金負債	10,301	—
再評価に係る繰延税金負債	6,758	6,733
支払承諾	32,443	28,670
負債の部合計	2,363,953	2,409,036

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	50,610	53,377
資金運用収益	40,973	41,527
貸出金利息	26,826	27,768
有価証券利息配当金	13,629	13,393
コールローン利息	438	306
預け金利息	2	8
その他の受入利息	75	50
役務取引等収益	5,931	5,549
受入為替手数料	2,651	2,555
その他の役務収益	3,280	2,993
その他業務収益	781	2,060
外国為替売買益	—	216
国債等債券売却益	781	1,844
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	2,924	4,239
株式等売却益	2,352	3,729
その他の経常収益	571	510
経常費用	40,662	50,182
資金調達費用	5,387	6,358
預金利息	5,339	6,216
譲渡性預金利息	19	5
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	26	37
その他の支払利息	0	96
役務取引等費用	2,316	2,270
支払為替手数料	511	496
その他の役務費用	1,805	1,773
その他業務費用	816	5,329
外国為替売買損	113	—
商品有価証券売買損	63	2
国債等債券売却損	525	3,030
国債等債券償却	—	2,295
金融派生商品費用	113	—
営業経費	27,130	27,481
その他経常費用	5,010	8,743
貸倒引当金繰入額	2,154	1,495
投資損失引当金繰入額	6	22
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	58
偶発損失引当金繰入額	477	668
貸出金償却	46	—
株式等売却損	—	7
株式等償却	1,267	5,605
その他の経常費用	1,058	886
経常利益	9,948	3,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	42	—
固定資産処分益	42	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	1,442	177
固定資産処分損	131	83
減損損失	543	94
過年度役員退職慰労引当金繰入額	445	—
過年度睡眠預金払戻損失引当金繰入額	320	—
その他の特別損失	1	—
税引前当期純利益	8,548	3,017
法人税、住民税及び事業税	4,658	2,649
法人税等調整額	△688	△1,611
法人税等合計		1,037
当期純利益	4,577	1,979

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,834	13,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,834	13,834
其他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	5	2
資本剰余金合計		
前期末残高	13,839	13,840
当期変動額		
自己株式の処分	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	13,840	13,836
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,392	5,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,392	5,392
其他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	809	809
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	809	809
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	335	335
当期変動額		
積立金の積立	—	23
当期変動額合計	—	23
当期末残高	335	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	77,471	84,471
当期変動額		
積立金の積立	7,000	3,000
当期変動額合計	7,000	3,000
当期末残高	84,471	87,471
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,346	5,323
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,577	1,979
土地再評価差額金の取崩	162	34
積立金の積立	△7,000	△3,023
当期変動額合計	△3,022	△1,881
当期末残高	5,323	3,442
利益剰余金合計		
前期末残高	92,354	96,332
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,577	1,979
土地再評価差額金の取崩	162	34
積立金の積立	—	—
当期変動額合計	3,977	1,142
当期末残高	96,332	97,475
自己株式		
前期末残高	△452	△512
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△68
自己株式の処分	10	14
当期変動額合計	△59	△54
当期末残高	△512	△566
株主資本合計		
前期末残高	123,741	127,660
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,577	1,979
自己株式の取得	△69	△68
自己株式の処分	10	10
土地再評価差額金の取崩	162	34
当期変動額合計	3,918	1,084
当期末残高	127,660	128,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,755	27,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,341	△24,687
当期変動額合計	△29,341	△24,687
当期末残高	27,413	2,726
土地再評価差額金		
前期末残高	7,550	7,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142	△33
当期変動額合計	△142	△33
当期末残高	7,408	7,374
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64,306	34,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,484	△24,720
当期変動額合計	△29,484	△24,720
当期末残高	34,821	10,100
純資産合計		
前期末残高	188,048	162,481
当期変動額		
剰余金の配当	△762	△871
当期純利益	4,577	1,979
自己株式の取得	△69	△68
自己株式の処分	10	10
土地再評価差額金の取崩	162	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,484	△24,720
当期変動額合計	△25,566	△23,636
当期末残高	162,481	138,845

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成21年3月期 決算説明資料

I 平成21年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 有価証券の評価損益
6. 自己資本比率
7. ROE
8. 預金・貸出金残高の状況

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
 - ① 業種別貸出金
 - ② 業種別リスク管理債権
 - ③ 消費者ローン残高
 - ④ 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

III 平成22年3月期業績予想

I 平成21年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

科目		平成20年3月期	平成21年3月期	増減
業務粗利益	1	39,165	35,179	△3,985
国内業務粗利益	2	36,457	33,578	△2,879
資金利益	3	32,893	32,876	△16
役務取引等利益	4	3,486	3,168	△317
その他業務利益	5	78	△2,467	△2,545
国際業務粗利益	6	2,707	1,601	△1,106
資金利益	7	2,692	2,293	△399
役務取引等利益	8	128	109	△18
その他業務利益	9	△113	△801	△687
経費(除く臨時処理分)	10	26,775	26,842	67
人件費	11	14,048	14,387	339
物件費	12	11,268	11,126	△142
税金	13	1,458	1,328	△129
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	12,390	8,337	△4,053
コア業務純益	15	12,134	11,819	△315
一般貸倒引当金繰入額	16	312	△301	△614
業務純益	17	12,077	8,638	△3,439
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	255	△3,482	△3,737
臨時損益	19	△2,129	△5,443	△3,314
うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,085	△1,883	△2,968
うち不良債権処理額	21	2,366	2,465	99
貸出金償却	22	46	—	△46
個別貸倒引当金繰入額	23	1,842	1,796	△45
偶発損失引当金繰入額	24	477	668	191
経常利益	25	9,948	3,194	△6,753
特別損益	26	△1,400	△177	1,222
うち固定資産処分損益	27	△89	△83	6
うち減損損失	28	543	94	△449
うち役員退職慰労引当金繰入額	29	445	—	△445
うち睡眠預金払戻損失引当金繰入額	30	320	—	△320
税引前当期純利益	31	8,548	3,017	△5,531
法人税、住民税及び事業税	32	4,658	2,649	△2,009
法人税等調整額	33	△688	△1,611	△923
法人税等合計	34	—	1,037	—
当期純利益	35	4,577	1,979	△2,598

2. 諸利回・利鞘（単体）

（全体）

（単位：％）

科目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
資金運用利回 A	1.76	1.75	△0.01
貸出金利回 B	1.87	1.86	△0.01
有価証券利回	1.69	1.64	△0.05
資金調達原価 C	1.43	1.44	0.01
預金等原価 D	1.43	1.44	0.01
預金等利回	0.23	0.27	0.04
経費率	1.19	1.17	△0.02
総資金利鞘 (A-C)	0.33	0.31	△0.02
預貸金利鞘 (B-D)	0.44	0.42	△0.02

（国内業務部門）

（単位：％）

科目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
資金運用利回 A	1.64	1.66	0.02
貸出金利回 B	1.87	1.86	△0.01
有価証券利回	1.62	1.60	△0.02
資金調達原価 C	1.40	1.43	0.03
預金等原価 D	1.40	1.43	0.03
預金等利回	0.22	0.26	0.04
経費率	1.18	1.17	△0.01
総資金利鞘 (A-C)	0.24	0.23	△0.01
預貸金利鞘 (B-D)	0.47	0.43	△0.04

3. 国債等債券損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	255	△3,482	△3,737
売却益	781	1,844	1,062
償還益	—	—	—
売却損	525	3,030	2,505
償還損	—	—	—
償却	—	2,295	2,295

4. 株式等損益（単体）

（単位：百万円）

科目	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
株式等損益（3勘定戻）	1,085	△1,883	△2,968
売却益	2,352	3,729	1,377
売却損	—	7	7
償却	1,267	5,605	4,338

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	科目	平成20年3月期			平成21年3月期			
		評価損益		うち損	評価損益			
		うち益	うち損		増減	うち益	うち損	
	満期保有目的	213	213	0	117	△96	117	—
	その他有価証券	42,158	52,157	9,998	3,455	△38,702	20,487	17,032
	株式	40,944	43,265	2,320	11,074	△29,870	14,990	3,916
	債券	3,658	7,449	3,790	△432	△4,090	5,135	5,567
	外国債券	△2,662	410	3,073	△6,902	△4,239	339	7,242
	その他	218	1,032	814	△283	△502	21	305
	合計	42,371	52,370	9,999	3,572	△38,799	20,604	17,032
	株式	40,944	43,265	2,320	11,074	△29,870	14,990	3,916
	債券	3,871	7,662	3,791	△315	△4,186	5,252	5,567
	外国債券	△2,662	410	3,073	△6,902	△4,239	339	7,242
	その他	218	1,032	814	△283	△502	21	305

（注）「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
自己資本比率	10.66	10.92	0.26
自己資本	136,657	137,523	866
基本的項目	127,170	128,364	1,194
補完的項目	9,538	9,210	△327
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,281,400	1,259,285	△22,115

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
自己資本比率	10.94	11.24	0.30
自己資本	142,575	143,592	1,017
基本的項目	132,617	133,914	1,297
補完的項目	10,008	9,728	△279
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,303,173	1,277,166	△26,007

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE（単体）

（単位：％）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	7.06	5.53	△1.53
業務純益ベース	6.89	5.73	△1.16
当期純利益ベース	2.61	1.31	△1.30

8. 預金・貸出金残高の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
預金（末残）	2,250,529	2,304,004	53,474
預金（平残）	2,237,531	2,282,766	45,234
貸出金（末残）	1,497,313	1,547,273	49,959
貸出金（平残）	1,433,932	1,491,162	57,229

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単体)

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
破綻先債権額	4,403	4,940	537
延滞債権額	45,243	44,513	△730
3ヵ月以上延滞債権額	374	635	261
貸出条件緩和債権額	7,548	4,685	△2,863
合計	57,570	54,775	△2,795
貸出金残高（未残）	1,497,313	1,547,273	49,959

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
破綻先債権額	0.29	0.31	0.02
延滞債権額	3.02	2.87	△0.15
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.04	0.02
貸出条件緩和債権額	0.50	0.30	△0.20
合計	3.84	3.54	△0.30

(連結)

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
破綻先債権額	4,543	5,002	459
延滞債権額	45,818	45,083	△735
3ヵ月以上延滞債権額	374	635	261
貸出条件緩和債権額	7,548	4,685	△2,863
合計	58,285	55,407	△2,878
貸出金残高（未残）	1,494,205	1,544,418	50,212

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
破綻先債権額	0.30	0.32	0.02
延滞債権額	3.06	2.91	△0.15
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.04	0.02
貸出条件緩和債権額	0.50	0.30	△0.20
合計	3.90	3.58	△0.32

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
貸倒引当金	7,839	7,762	△77
一般貸倒引当金	3,163	2,861	△301
個別貸倒引当金	4,676	4,900	224
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
貸倒引当金	10,188	10,291	102
一般貸倒引当金	3,633	3,380	△253
個別貸倒引当金	6,555	6,911	356
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,249	11,867	1,617
危険債権	41,294	39,425	△1,869
要管理債権	7,923	5,321	△2,601
小計 (A)	59,467	56,613	△2,853
正常債権	1,489,438	1,538,854	49,416
合計	1,548,905	1,595,468	46,562

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
保全額 (B)	54,994	53,120	△1,874
貸倒引当金	5,060	5,040	△20
担保保証等	49,934	48,080	△1,854

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	92.47	93.83	1.36
---------------	-------	-------	------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
貸出金合計	1,497,313	1,547,273	49,959
製造業	318,370	347,007	28,637
農業	666	635	△31
林業	155	111	△44
漁業	28	30	2
鉱業	748	794	46
建設業	116,721	120,191	3,470
電気・ガス・熱供給・水道業	15,539	15,797	258
情報通信業	10,033	11,121	1,088
運輸業	60,647	63,957	3,310
卸売・小売業	250,661	259,571	8,910
金融・保険業	58,054	54,875	△3,179
不動産業	100,432	96,931	△3,501
各種サービス業	135,246	144,831	9,585
地方公共団体	6,493	5,514	△979
その他	423,513	425,900	2,387

② 業種別リスク管理債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増 減
リスク管理債権合計	57,570	54,775	△2,795
製造業	13,749	12,206	△1,542
農業	7	10	2
林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業	—	—	—
建設業	9,826	10,387	560
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	878	988	109
運輸業	2,760	2,902	141
卸売・小売業	13,219	13,234	15
金融・保険業	848	360	△488
不動産業	3,444	3,346	△98
各種サービス業	7,252	5,817	△1,434
地方公共団体	—	—	—
その他	5,581	5,520	△61

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
消費者ローン残高	413,660	420,068	6,407
住宅ローン残高	398,645	407,421	8,776
その他ローン残高	15,015	12,647	△2,368

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減
中小企業等貸出比率	83.12	82.77	△0.35
中小企業等貸出残高	1,244,629	1,280,615	35,986

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 4,977 <2,382>	1,606	776	—	— (2,595)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 11,867 <8,108>	7,967	3,899	100.00%	破綻先債権	4,940 <2,379>
実質破綻先 6,889 <5,726>	4,418	1,166	— (141)	(1,163)					危険債権 39,425	37,109
破綻懸念先 39,425	31,023	6,085	1,314 (1,000)		要管理債権 5,321	3,003	139	59.05%		
要 注 意 先	要管理先 8,871	3,222	5,649						小 計 56,613 <52,855>	48,080
	要管理先 以外の 要注意先 283,828	190,000	93,828		正 常 債 権 1,538,854	金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.54% <3.32%>	リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後 3.54% <3.30%>	合 計		
正常先 1,251,475	1,251,475									
合 計 1,595,468 <1,591,710>	1,481,747	107,505	1,314 (1,142)	— (3,758)	合 計 1,595,468 <1,591,710>				貸出金計 1,547,273 <1,543,558>	

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。

Ⅲ 平成22年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成22年3月期（21. 4. 1～22. 3. 31）		21年3月期比	21年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（20. 4. 1 ～21. 3. 31）
経常収益	24,200	48,000	△5,377	53,377
経常費用	22,000	42,800	△7,382	50,182
経常利益	2,200	5,200	2,006	3,194
当期（中間）純利益	1,200	3,000	1,021	1,979
業務純益	5,400	11,300	2,662	8,638
コア業務純益	6,000	12,000	181	11,819

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

以 上